

令和 5 年度

鳥栖市公営企業会計決算審査意見書

鳥栖市水道事業会計
鳥栖市下水道事業会計

鳥栖市監査委員

凡 例

1. 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
2. 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の％との比較を示したものである。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス
 - 「皆増」… 前年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」… 本年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。

鳥 監 第 6 9 0 号
令 和 6 年 7 月 8 日

鳥 栖 市 長 向 門 慶 人 様

鳥栖市監査委員 川 崎 真 澄

鳥栖市監査委員 徳 渕 拓 三

令和5年度鳥栖市公営企業会計決算
審査意見について

令和6年5月27日付鳥水管第3100号で、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度鳥栖市水道事業及び下水道事業会計決算について、別紙のとおり審査意見書を送付します。

目 次

第 1 審査の概要	6
-----------------	---

第 2 審査の結果	6
-----------------	---

水道事業会計

1 事業の概要について	9
2 予算及び決算について	10
3 経営成績について	13
4 財政状態について	15
5 資金の状況について	20
6 経営分析について	21
む す び	24

附表

1 比較損益計算書	26
2 比較貸借対照表	28
3 キャッシュ・フロー計算書	30
4 経営分析表	32

下水道事業会計

1 事業の概要について	37
2 予算及び決算について	39
3 経営成績について	41
4 財政状態について	44
5 受益者負担金の状況について	48
6 資金の状況について	49
7 経営分析について	49
む す び	52

附表

1 比較損益計算書	54
2 比較貸借対照表	56
3 キャッシュ・フロー計算書	58
4 経営分析表	60

令和５年度 鳥栖市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和５年度 鳥栖市水道事業会計決算

令和５年度 鳥栖市下水道事業会計決算

２ 審査の期間

令和６年５月２７日から令和６年７月５日まで

３ 審査の方法

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、市長から送付された決算書及び決算付属書類の審査にあたっては

（１）地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか

（２）計数は正確であるか

（３）経営成績及び財政状態は適正に表示されているか

を主眼としつつ、審査に必要な関係資料の提出及び必要に応じて説明を求めながら、経営内容の把握に努めた。

さらに、資材倉庫、安楽寺水源地及び浄化センターに出向き、たな卸資産や事業施工状況の確認を行った。

第２ 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和５年度の経営成績並びに同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、各事業の概要及び意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要について

(1) 事業実績

令和5年度（以下「本年度」という。）末における給水戸数は、前年度に比べ444戸（1.3%）増加して33,364戸、給水人口は72,328人となっており、普及率は前年度より0.1ポイントダウンして97.6%となっている。

また、年間総給水量は7,689,318 m³で、1日平均給水量は前年度と比較して49 m³（△0.2%）減少して21,008 m³となっている。

本年度水道事業会計予算として計画された業務の予定量と決算実績を比較すると次表のとおりである。

区 分	決 算 実 績	業務予定量	増 減
給水戸数	33,364 戸	33,000 戸	364 戸
年間総給水量	7,689,318 m ³	7,660,000 m ³	29,318 m ³
1日平均給水量	21,008 m ³	20,929 m ³	79 m ³

給配水の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度との比較	
				増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
行政区域内人口	人	74,071	74,229	△ 158	99.8
給水人口	人	72,328	72,486	△ 158	99.8
普及率	%	97.6	97.7	△ 0.1	—
給水戸数	戸	33,364	32,920	444	101.3
年間配水量	m ³	8,208,670	8,225,940	△ 17,270	99.8
1日平均配水量	m ³	22,429	22,537	△ 108	99.5
1日最大配水量	m ³	24,620	25,690	△ 1,070	95.8
年間給水量	m ³	7,689,318	7,685,652	3,666	100.0
1日平均給水量	m ³	21,008	21,057	△ 49	99.8
配水管延長（注）	m	428,338.9	425,952.4	2,386.5	100.6
有収率	%	93.7	93.4	0.3	—

（注）前年度の数値に修正が生じたため、前年度意見書の数値と整合していない。

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率は、無収水量の割合が減少したことを一因に、前年度より0.3ポイントアップし93.7%となっている。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については、1,180,643,497円が支出されており、内訳は次表のとおりとなっている。これは、資本的支出の建設改良費の決算内容を示すものである。

主なものとして、配水管布設工事（497,996,943円）、導水管布設工事（355,594,257円）等が行われている。

(単位：円)

区 分	工 事 名 等	金 額
原水設備費	安楽寺水源地電気設備更新工事実施設計業務委託料	10,252,000
	安楽寺水源地導水ポンプ及び電動仕切弁更新工事	47,443,000
浄水設備費	浄水場高度浄水処理施設及び排水処理施設基本計画策定業務委託料	10,538,000
	浄水場次亜塩素素貯蔵槽更新工事	33,220,000
	機器購入費（誘導結合プラズマ質量分析計等）	19,952,702
送配水設備費	測量業務委託料	20,392,900
	湧水流量調査業務委託料	495,000
	導水管布設ルート検討設計業務委託料	12,672,000
	配水管網解析業務委託料	4,334,000
	導水管布設ルート検討試掘調査業務委託料	319,000
	物件移転補償費	708,231
	配水管布設工事	497,996,943
	配水管布設替工事	73,272,100
	下水道関連配水管布設替工事	3,494,700
	雨水整備工事関連配水管布設替工事	59,397,800
	導水管布設工事	355,594,257
	橋梁添架負担金	1,483,140
	公共事業積算システム機器利用負担金	315,668
営業設備費	機器購入費（量水器）	1,403,670
リース資産購入費	リース資産購入費	1,459,656
事業費支弁人件費等		25,898,730
建 設 改 良 費 計		1,180,643,497

(消費税を含む)

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入

収入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
水道事業収益	1,643,341,000	1,696,865,551	53,524,551	103.3	100.0
1 営業収益	1,534,413,000	1,554,240,577	19,827,577	101.3	91.6
2 営業外収益	108,927,000	140,670,798	31,743,798	129.1	8.3
3 特別利益	1,000	1,954,176	1,953,176	195,417.6	0.1

(消費税を含む)

収益的収入は、予算現額1,643,341,000円に対し決算額1,696,865,551円であり、53,524,551円の収入増で執行率は103.3%となっている。

主な要因は、営業外収益における消費税還付金及び地方消費税還付金の予算現額20,000,000円に対する31,547,256円の収入増である。

イ 収益的支出

支出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
水道事業費用	1,425,630,000	1,377,629,008	48,000,992	96.6	100.0
1 営業費用	1,382,486,000	1,336,983,724	45,502,276	96.7	97.0
2 営業外費用	40,642,000	40,427,294	214,706	99.5	2.9
3 特別損失	502,000	217,990	284,010	43.4	0.1
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0

(消費税を含む)

収益的支出は、予算現額 1,425,630,000 円に対し決算額 1,377,629,008 円であり、48,000,992 円の不用額を生じ、執行率は 96.6%となっている。

不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費 28,324,372 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

なお、収入額 523,587,778 円から支出額 1,415,962,398 円を差し引いた資本的収支は 892,374,620 円の不足となっているが、この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 104,540,577 円、過年度分損益勘定留保資金 787,834,043 円で補填されている。

ア 資本的収入

収入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
資本的収入	772,699,000	523,587,778	△ 249,111,222	67.8	100.0
1 企業債	730,000,000	480,000,000	△ 250,000,000	65.8	91.7
2 工事負担金	31,418,000	32,320,470	902,470	102.9	6.1
3 他会計負担金	11,130,000	11,115,324	△ 14,676	99.9	2.1
4 固定資産売却代金	0	0	0	0.0	0.0
5 その他資本的収入	151,000	151,984	984	100.7	0.1

(消費税を含む)

資本的収入は、予算現額 772,699,000 円に対し決算額は 523,587,778 円であり、249,111,222 円の収入減で執行率は 67.8%となっている。

主な要因は、企業債の予算現額 730,000,000 円に対する 250,000,000 円の収入減である。

イ 資本的支出

支出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	決算額の決 算総額に対 する構成比
資本的支出	1,729,371,000	1,415,962,398	282,205,000	31,203,602	81.9	100.0
1 建設改良費	1,489,052,000	1,180,643,497	282,205,000	26,203,503	79.3	83.4
2 企業債償還金	235,319,000	235,318,901	0	99	100.0	16.6
3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(消費税を含む)

資本的支出は、予算現額 1,729,371,000 円に対し決算額 1,415,962,398 円であり、執行率は 81.9%となっており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額を差し引いた後の不用額は 31,203,602 円となっている。

地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額に係る建設改良事業は、安楽寺水源地浸水対策事業及び導・配水管更新整備事業となっている。

(3) 企業債

本年度予算に定める企業債の限度額は、550,000,000 円とされている。本年度発行額が行われた 480,000,000 円のうち予算繰越分 180,000,000 円を除く発行額は 300,000,000 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 一時借入金

本年度の一時借入金の限度額は、600,000,000 円と定められていたが、本年度中の借入れはなかった。

(5) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費が予算に定められている。執行額は次表のとおりであり、予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考
職員給与費	183,673,000	180,109,658	給料手当等 141,830,297
			法定福利費 29,784,361
			退職給付費 8,495,000

(消費税を含む)

(6) たな卸資産の購入限度額

本年度予算に定められた、たな卸資産の購入限度額 14,000,000 円に対し執行額は 8,751,611 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1,505,053,301 円に対し総費用 1,326,255,185 円で、178,798,116 円の当年度純利益となっている。その内容は、営業収支において収益 1,413,968,567 円に対し費用 1,285,378,763 円で、128,589,804 円の利益を生じている。また、営業外収支においては、収益 89,172,158 円に対し費用 40,664,832 円で、48,507,326 円の利益を生じている。結果、本年度の経常利益は 177,097,130 円となっている。

損益収支の状況を前年度と比較すると、附表 1 比較損益計算書(26～27 頁)のとおりである。

(1) 収 益

総収益は、前年度に比べ 3,441,658 円 (△0.2%) 減少している。主に特別利益が減少したことによる。

ア 営業収益

営業収益の決算額は、1,413,968,567 円で、前年度に比べ 388,386 円減少しているが、ほぼ横ばいとなっている。受託工事収益が前年度に比べ 11,785,506 円 (△63.8%) 減少しているものの、給水収益が 9,675,810 円 (0.7%) 増加している。

給水量、戸数及び水道料金の年間実績を用途別に示すと次表のとおりである。

用途別給水量、戸数及び水道料金年間実績表

(単位: m³、戸、円、%)

区 分		令和 5 年 度			令和 4 年 度		
		給水量	戸 数	水道料金	給水量	戸 数	水道料金
家事用	年 間 実 績	5,425,749	364,824	873,266,600	5,463,048	359,723	876,016,150
	対前年度比	99.3	101.4	99.7	99.7	101.7	100.1
営業用	年 間 実 績	1,323,276	26,227	279,729,850	1,295,459	26,037	275,144,700
	対前年度比	102.1	100.7	101.7	100.9	101.4	101.2
団体用	年 間 実 績	304,918	4,350	74,146,050	308,485	4,334	74,026,300
	対前年度比	98.8	100.4	100.2	96.2	99.6	98.0
工場用	年 間 実 績	583,592	1,034	100,812,000	601,628	1,029	103,502,200
	対前年度比	97.0	100.5	97.4	122.4	101.2	118.8
臨時用	年 間 実 績	51,783	1,796	15,969,120	17,032	1,896	5,558,460
	対前年度比	304.0	94.7	287.3	49.4	105.6	59.9
合 計	年 間 実 績	7,689,318	398,231	1,343,923,620	7,685,652	393,019	1,334,247,810
	前年度との増減値	3,666	5,212	9,675,810	75,522	6,317	15,560,210
	対前年度比	100.0	101.3	100.7	101.0	101.6	101.2

(消費税を含まない)

用途全体で見ると、前年度と比較して年間実績は横ばい状態にあるといえる。家事用においては、前年度と比べ戸数は増加しているものの、年間給水量は減少し、水道料金減収となっている。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は、89,172,158 円で、前年度に比べ 1,501,909 円 ($\Delta 1.7\%$) 減少している。主な要因は、長期前受金戻入が 1,783,605 円 ($\Delta 2.0\%$) 減少したことによる。

ウ 特別利益

特別利益の決算額は、1,912,576 円で、前年度に比べ 1,551,363 円 ($\Delta 44.8\%$) 減少している。主な要因は、過年度損益修正益が 2,208,400 円 ($\Delta 84.1\%$) 減少したことによる。決算額には未収金貸倒引当金戻入益 1,496,576 円が含まれる。

(2) 費 用

総費用は、前年度に比べ 281,157 円増加しているが、ほぼ横ばいとなっている。

ア 営業費用

営業費用の決算額は、1,285,378,763 円で、前年度に比べ 3,266,244 円 (0.3%) 増加している。主な要因は、原水及び浄水費が 14,331,126 円 ($\Delta 3.8\%$)、受託工事費が 8,961,000 円 ($\Delta 49.1\%$) 減少したものの、配水及び給水費が 15,253,484 円 (13.9%)、業務費が 12,973,829 円 (12.2%) 増加したためである。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は、40,664,832 円で、前年度に比べ 334,732 円 ($\Delta 0.8\%$) 減少している。主な要因は、企業債利息が減少したことによる。

ウ 特別損失

特別損失の決算額は、211,590 円で、前年度に比べ 2,650,355 円 ($\Delta 92.6\%$) 減少している。主な要因は、前年度に計上していた資産整理に伴う過年度損益修正損が減少したことによる。

費用の内訳を年度別に示すと次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増 減 (A)－(B)	(A) (B)
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	156,588,984	11.8	159,599,367	12.0	△ 3,010,383	98.1
委託料	207,026,231	15.6	182,174,816	13.7	24,851,415	113.6
修繕費	61,965,725	4.7	53,800,297	4.1	8,165,428	115.2
動力費	67,490,979	5.1	84,077,885	6.3	△ 16,586,906	80.3
薬品費	75,235,939	5.7	77,339,740	5.8	△ 2,103,801	97.3
材料費	3,905,845	0.3	4,981,480	0.4	△ 1,075,635	78.4
受託工事費	9,298,000	0.7	18,259,000	1.4	△ 8,961,000	50.9
減価償却費	584,061,477	44.0	585,279,964	44.1	△ 1,218,487	99.8
資産減耗費	18,351,678	1.4	18,162,613	1.4	189,065	101.0
支払利息	40,361,743	3.0	40,926,349	3.1	△ 564,606	98.6
その他	101,968,584	7.7	101,372,517	7.7	596,067	100.6
合 計	1,326,255,185	100.0	1,325,974,028	100.0	281,157	100.0

(消費税を含まない)

4 財政状態について

令和6年3月31日における貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部	1 固定資産	14,087,889,620	負 債 の 部	1 固定負債	4,876,209,310
	(1) 有形固定資産	13,779,160,226		(1) 企業債	4,694,483,057
	イ 土地	298,389,228		(2) 長期リース債務	3,561,323
	ロ 建物	631,657,921		(3) 引当金	178,164,930
	ハ 構築物	10,070,488,416		2 流動負債	721,060,526
	ニ 機械及び装置	2,475,640,291		(1) 企業債	238,642,988
	ホ 車両運搬具	28,381,486		(2) 短期リース債務	1,239,487
	ヘ 工具、器具及び備品	30,354,993		(3) 未払金	342,903,494
	ト リース資産	4,784,431		(4) 前受金	23,430
	チ 建設仮勘定	239,463,460		(5) 引当金	14,947,000
	(2) 無形固定資産	106,729,394		(6) その他流動負債	123,304,127
	(3) 投資その他の資産	202,000,000		3 繰延収益	1,515,054,140
	2 流動資産	2,266,461,125		(1) 長期前受金	1,515,054,140
	(1) 現金預金	2,077,072,526		負債計	7,112,323,976
	(2) 未収金	129,035,174	資 本 の 部	1 資本金	8,371,784,453
	(3) 貯蔵品	10,143,425		2 剰余金	870,242,316
	(4) 前払金	50,210,000		(1) 資本剰余金	236,987,354
				(2) 利益剰余金	633,254,962
				資本計	9,242,026,769
資産合計		16,354,350,745	負債資本合計		16,354,350,745

(消費税を含まない)

財政状態を前年度と比較すると、附表２比較貸借対照表（28～29 頁）のとおりである。

本年度の資産合計及び負債資本合計は、16,354,350,745 円で、前年度に比べ 585,578,946 円（3.7%）増加している。資産は、固定資産が前年度に比べ 503,746,213 円（3.7%）増加し、流動資産が 81,832,733 円（3.7%）増加している。負債は、前年度に比べ 406,780,830 円（6.1%）増加し、固定負債が 244,652,010 円（5.3%）の増加、流動負債が 172,644,765 円（31.5%）の増加、繰延収益が 10,515,945 円（△0.7%）の減少となっている。資本は、前年度に比べ 178,798,116 円（2.0%）増加し、資本金が前年度からの変動はなく、剰余金が 178,798,116 円（25.9%）の増加となっている。

（1）資 産

ア 固定資産

有形固定資産は、前年度に比べ構築物が 595,826,792 円（6.3%）増加している。主な要因は、導水管や配水管の布設及び布設替えの完了した資産が計上されたことによる。

無形固定資産は、ダム使用権が減価償却により前年度に比べ 10,154,039 円（△8.7%）減少している。

イ 流動資産

現金預金は、前年度に比べ 32,617,302 円（1.6%）増加し、年度末の残高は 2,077,072,526 円となっている。

未収金は、前年度に比べ 77,707,621 円（151.4%）増加している。営業外未収金で未収消費税還付金及び未収地方消費税還付金が 51,547,256 円（皆増）増加し、その他未収金で 24,673,763 円（549.2%）増加したためである。その他未収金が増加した要因は、未収となった雨水整備工事関連配水管布設替工事工事負担金及び配水管敷設事業消火栓設置負担金が計上されたことによる。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金状況表

(単位：円、%)

項 目		令和 5 年度 (A)		令和 4 年度 (B)		増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		金額	構成比	金額	構成比		
営業未収金	水道料金	38,729,564	—	36,149,530	—	2,580,034	107.1
	未収金貸倒引当金	△ 903,000	—	△ 2,152,000	—	1,249,000	42.0
	計	37,826,564	29.3	33,997,530	66.2	3,829,034	111.3
	加入金	3,031,600	2.4	3,110,800	6.1	△ 79,200	97.5
	受託給水工事	5,914,132	4.6	8,341,752	16.2	△ 2,427,620	70.9
	手数料等	522,941	0.4	354,000	0.7	168,941	147.7
	小 計	47,295,237	36.7	45,804,082	89.2	1,491,155	103.3
営業未収金	受取利息	1,003,036	0.8	1,000,189	1.9	2,847	100.3
	消費税還付金及び 地方消費税還付金	51,547,256	39.9	—	—	51,547,256	皆増
	雑収益	22,968	0.0	30,368	0.1	△ 7,400	75.6
	小 計	52,573,260	40.7	1,030,557	2.0	51,542,703	5,101.4
その他の収 他金	その他未収金	29,166,677	22.6	4,492,914	8.8	24,673,763	649.2
	小 計	29,166,677	22.6	4,492,914	8.8	24,673,763	649.2
合 計		129,035,174	100.0	51,327,553	100.0	77,707,621	251.4

(消費税を含む)

水道料金収納における未納額を示すと次表のとおりである。

水道料金現年度分収納状況表

(単位：円、件、%)

区 分	調定額	収納額	未納額	未納件数
令和 5 年度 (A)	1,478,315,412	1,447,977,236	30,338,176	8,829
令和 4 年度 (B)	1,467,670,073	1,438,759,696	28,910,377	8,314
増減 (A) - (B)	10,645,339	9,217,540	1,427,799	515
$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.7	100.6	104.9	106.2

(消費税を含む)

※未納件数の表示については、調定 1 件に対し複数の収納（内金）があった場合でも、完納でない限りは未納 1 件として計上している。（次表も同じ）

水道料金過年度分内訳表

(単位：円、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
過年度分調定額	39,052	177,903	1,305,840	1,554,643	1,465,820	2,695,895	28,910,377	36,149,530
年度中収納額	18,144	18,930	74,256	57,461	238,334	994,533	25,784,680	27,186,338
還付・充当額	0	△ 672	44	628	0	△ 22,203	△ 198,607	△ 220,810
不納欠損額等	0	9,882	645,542	0	△ 2,400	0	139,590	792,614
未納額	20,908	149,763	585,998	1,496,554	1,229,886	1,723,565	3,184,714	8,391,388
未納件数	7	12	80	595	476	745	1,250	3,165
不納欠損等件数	0	7	359	0	0	0	31	397

(消費税を含む)

※還付・充当額欄は、還付額(△)・充当額(+)の相殺後の額

※不納欠損額等は、漏水等による減免額を含む

水道料金収納率状況表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年度	1,478,315,412	1,447,977,236	97.9	1,467,670,073	1,438,759,696	98.0	1,450,555,115	1,421,978,714	98.0
過年度	36,149,530	26,965,528	74.6	35,440,324	26,978,165	76.1	33,774,050	25,872,001	76.6
合 計	1,514,464,942	1,474,942,764	97.4	1,503,110,397	1,465,737,861	97.5	1,484,329,165	1,447,850,715	97.5

(消費税を含む)

本年度の水道料金の未納額は、前年度に比べ2,580,034円増加し38,729,564円となっている。現年度分未納額が前年度に比べ1,427,799円増加し30,338,176円(8,829件)となり、過年度分の未納額が792,614円の不納欠損処分等(平成30年度以前分の655,424円(366件)が不納欠損処分、令和元年度から令和4年度分の137,190円(31件)が漏水減免等による過年度分更正減)が行われ、8,391,388円となっている。収納率は、前年度に比べて0.1ポイントダウンし97.4%となっている。なお、福祉減免制度により本年度の水道基本料金延べ9,591件、14,951,750円が減免となっている。

前払金は、前年度に比べ28,290,000円(△36.0%)減少している。主な要因は、本年度において新たに導・配水管布設工事等に係る工事前払金等が計上されているものの、前年度に計上されていた導・配水管布設工事に係る工事前払金が精算されたことが大きい。

(2) 負 債

ア 固定負債

企業債は新たに480,000,000円の発行が行われたが、決算日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来する企業債(流動負債)に238,642,988円が振り替えられたため、前年度に比べて241,357,012円増加している。

本年度の借入高及び償還高は、次表のとおりであり、未償還残高は 4,933,126,045 円となっている。なお、未償還残高は、固定負債である企業債 4,694,483,057 円と流動負債である企業債 238,642,988 円を合算した額である。

(単位:円)

区 分	令和 4 年度末 現在高	令和 5 年度 借入高	令和 5 年度 償還高	未償還残高
企業債	4,688,444,946	480,000,000	235,318,901	4,933,126,045

イ 流動負債

未払金は、前年度に比べ 180,706,980 円 (111.4%) 増加している。主な要因は、年度末に完了した工事等の代金支払いが翌年度 4 月となった件数が前年度に比べ増えたためである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得のための補助金等を長期前受金として計上している。前年度に比べ 10,515,945 円 (△0.7%) 減少しているのは、当該長期前受金の収益化によるものである。

(3) 資 本

ア 資本金

資本金は、前年度の剰余金処分による組み入れをしなかったため、前年度からの変動はない。

イ 剰余金

資本剰余金は、土地等の非償却資産取得のための補助金等が計上されており、前年度からの変動はない。

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度中における増減状況は、次表のとおりであり、当年度末残高は 633,254,962 円となっている。

(単位:円)

項 目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高
減債積立金	171,935,915	82,520,931	0	254,456,846
建設改良積立金	100,000,000	100,000,000	0	200,000,000
項 目	繰越利益剰余金残高	当年度純利益	その他未処分利益 剰余金変動額	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	0	178,798,116	0	178,798,116

なお、当年度未処分利益剰余金 178,798,116 円は、剰余金処分計算書 (案) によれば、減債積立金として 78,798,116 円、建設改良積立金として 100,000,000 円を処分することとなっており、次年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

5 資金の状況について

一会計期間における資金の増加及び減少の状況を明らかにするためのキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分により表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	820,321,314	751,409,002	68,912,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,031,055,486	△ 444,805,059	△ 586,250,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,351,474	85,448,550	157,902,924
資金増減額	32,617,302	392,052,493	△ 359,435,191
資金期首残高	2,044,455,224	1,652,402,731	392,052,493
資金期末残高	2,077,072,526	2,044,455,224	32,617,302

<参照>30 頁：附表3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは820,321,314円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでは1,031,055,486円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは243,351,474円の増加となっており、業務活動と財務活動の資金により有形固定資産の取得資金が賄われている。この結果、資金は32,617,302円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は2,077,072,526円となっている。総じて、業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態といえる。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果の計数を基礎に、経営状況を示すと次のとおりである。

(1) 水道料金原価比較

(単位：円／ m^3 、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
有収水量1 m^3 当たりの給水原価	160.13	158.43	147.27	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯工事費}+\text{材料及び不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量1 m^3 当たりの供給単価	174.78	173.60	173.28	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量1 m^3 当たりの販売収益	14.65	15.17	26.01	供給単価－給水原価
原価に対する収益率	9.15	9.58	17.66	$\frac{\text{販売収益}}{\text{給水原価}} \times 100$

本年度は、有収水量1 m^3 当たりの給水原価が160.13円、需要家に供給している供給単価が174.78円となったことで、販売収益は前年度に比べ0.52円減少している。また、原価に対する収益率は、前年度に比べ0.43ポイントダウンしている。

前年度に比べ給水原価、供給単価いずれも増加しているが、給水原価の上げ幅が大きいことで販売収益が減少し、収益率が低下している。

(2) 経営成績の分析

水道事業における経済性を評定する経営比率を算定すると次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
経営資本営業利益率(％)	0.81	0.86	1.49	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(％)	9.09	9.35	16.09	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

水道事業の経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるのかを表す経営資本営業利益率が、前年度に比べ0.05ポイントダウンし、また、営業収益営業利益率も0.26ポイントダウンしている。いずれにおいても前年度に比べ営業費用が増加したことで、算式分子の営業利益が減少したことが要因と考えられる。

(3) 施設効率の分析

施設の使用効率を評定するため、施設利用率、負荷率及び最大稼働率を算定すると次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
施設利用率	55.9	56.2	55.5	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負荷率	91.1	87.7	92.5	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	61.4	64.1	60.0	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

前年度に比べ1日平均配水量は0.5%、1日最大配水量は4.2%減少しており、1日最大配水量の下げ幅の方が大きくなっている。このことで、前年度に比べ施設利用率は0.3ポイントダウン、負荷率は3.4ポイントアップ、最大稼働率は2.7ポイントダウンしている。

(4) 職員給与費と労働生産性の分析

職員給与費と労働生産性の比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
平均給与	7,343	7,600	7,445	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	67,013	66,471	66,067	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働配分率	11.0	11.4	11.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※当該分析にあたっての営業収益は、受託工事収益を含まない数値

労働生産性は、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いと判断され、労働配分率は、数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示している。前年度に比べ労働生産性は増加し、労働配分率は0.4ポイントダウンしているが、これは、前年度に比べ職員給与費が減少し、営業収益が増加したためである。

(5) 財政状態の分析

財政状況の良否を示す財政比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
流動比率	314.3	398.4	425.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	65.8	67.2	67.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産 対長期資本比率	90.1	89.2	91.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$

※総資本：負債資本合計 ※長期資本：負債資本合計－流動負債 <参照> 32～33頁：附表4 経営分析表

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より84.1ポイントダウンしている。これは、流動資産及び流動負債のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分母の流動負債

が分子の流動資産より前年度に比べ上げ幅が大きいためである。流動負債における未払金の増加が比率下降の主な要因となっている。なお、比率は高いほど良く、200%以上あることが望ましいとされる。

自己資本調達度を示す自己資本構成比率は、前年度より 1.4 ポイントダウンしている。資本金、剰余金及び繰延収益の合計額及び総資本のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分母の総資本が分子の資本金、剰余金及び繰延収益の合計額より前年度に比べ上げ幅が大きいためである。なお、比率は、高いほど良いとされる。

固定資産の取得に要した資金とそれに対する長期資本の割合を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.9 ポイントアップしている。固定資産及び長期資本のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分子の固定資産が分母の長期資本より前年度に比べ上げ幅が大きいためである。比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

○ む す び

本年度の水道事業会計決算審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定される「経済性の発揮と公共の福祉の増進」という経営の原則に従って運営されているかを基本的観点として審査を行った。本市の水道事業の経営に関して、審査した結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

給水状況について前年度と比較してみると、給水戸数は444戸増（1.3%増）の33,364戸、年間給水量も3,666 m³増（0.05%増）の7,689,318 m³となっている。また、有収率も前年度に比べ0.3ポイントアップし93.7%となっている。

有収率の向上は経営の効率化につながることから、引き続き漏水防止対策及び老朽管の更新事業を推進し、長期的に安定した有収率の維持を望むところである。

建設改良事業については、老朽化の進んだ配水管を耐震性のある管に取り替える配水管布設替工事のほか、導水管布設工事、浄水場の設備更新工事などに取り組み、水道施設の整備充実が図られているところである。

経営状況については、今年度純利益は前年度より3,722,815円減益の178,798,116円となっている。物価高騰による委託料等の物件費の増加によるものである。

収益性については、営業収益対営業費用比率及び総収益対総費用比率は、いずれも100%を上回っていることから経営状況は安定していると判断できるが、更なる経費の節減、未収金対策に鋭意努められることを期待するところである。

健全性・安全性について前年度と比較してみると、自己資本構成比率は1.4ポイントダウンの65.8%であり、また流動比率は84.1ポイントダウンしてはいるものの、短期債務に対して十分な支払能力を有しているとされる200%以上の水準を大きく上回る314.3%であり、財務的安定は堅調に推移していると判断できる。

本年度水道事業会計決算については以上のとおりであり、安定した経営をされていることは評価できるところである。

今後もしばらくは緩やかな人口増加が見込めるが、生活スタイルの変化、節水意識の高まりや節水型設備の普及等により、水道料金の収入増は期待できない。また、人件費や燃料費等の物価高騰、水道施設の老朽化や大雨等の自然災害に対応した施設の更新や耐震化等に伴う経費の増加が見込まれる等、経営環境は非常に厳しいものとなっていくことが推測され、経営状況及び財政状況の的確な把握に努め、将来を見据えた事業運営を行うことが重要であると考えるところである。

今後、「鳥栖市水道事業ビジョン（令和2年8月改定）」に基づき、水道事業経営を取り巻く環境等を多方面から見据えながら、健全性の確保に向け、引き続き合理的、効果的な運営を図られるとともに、安全・安心で良質な水の安定的かつ持続的供給、ライフラインとして災害に強い水道の確保をすることで市民の信頼に応え、地方公営企業としての市民福祉の増進に寄与されることを望むものである。

附表1

比較損益計算書

借 方						
年度別 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 営 業 費 用	1,285,378,763	96.9	1,282,112,519	96.7	3,266,244	100.3
(1)原水及び浄水費	367,096,369	27.7	381,427,495	28.8	△ 14,331,126	96.2
(2)配水及び給水費	125,074,795	9.4	109,821,311	8.3	15,253,484	113.9
(3)受 託 工 事 費	9,298,000	0.7	18,259,000	1.4	△ 8,961,000	50.9
(4)業 務 費	119,563,441	9.0	106,589,612	8.0	12,973,829	112.2
(5)総 係 費	61,933,003	4.7	62,572,524	4.7	△ 639,521	99.0
(6)減 価 償 却 費	584,061,477	44.0	585,279,964	44.1	△ 1,218,487	99.8
(7)資 産 減 耗 費	18,351,678	1.4	18,162,613	1.4	189,065	101.0
2 営 業 外 費 用	40,664,832	3.1	40,999,564	3.1	△ 334,732	99.2
(1)支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	40,361,743	3.1	40,926,349	3.1	△ 564,606	98.6
(2)雑 支 出	303,089	0.0	73,215	0.0	229,874	414.0
3 特 別 損 失	211,590	0.0	2,861,945	0.2	△ 2,650,355	7.4
(1)過 年 度 損 益 損 修 正 損	211,590	0.0	2,861,945	0.2	△ 2,650,355	7.4
費 用 合 計	1,326,255,185	100.0	1,325,974,028	100.0	281,157	100.0
当年度純利益(△は損失)	178,798,116		182,520,931		△ 3,722,815	98.0
合 計	1,505,053,301		1,508,494,959		△ 3,441,658	99.8

(単位:円、%)

貸 方						
年度別 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 営 業 収 益	1,413,968,567	94.0	1,414,356,953	93.8	△ 388,386	100.0
(1) 給 水 収 益	1,343,923,620	89.3	1,334,247,810	88.5	9,675,810	100.7
(2) 加 入 金	43,154,000	2.9	42,272,000	2.8	882,000	102.1
(3) 受託工事収益	6,687,824	0.5	18,473,330	1.2	△ 11,785,506	36.2
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	20,203,123	1.3	19,363,813	1.3	839,310	104.3
2 営 業 外 収 益	89,172,158	5.9	90,674,067	6.0	△ 1,501,909	98.3
(1) 受取利息及び配当金	3,092,964	0.2	3,083,376	0.2	9,588	100.3
(2) 長期前受金戻入	85,446,643	5.7	87,230,248	5.8	△ 1,783,605	98.0
(3) 雑 収 益	632,551	0.0	360,443	0.0	272,108	175.5
3 特 別 利 益	1,912,576	0.1	3,463,939	0.2	△ 1,551,363	55.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	416,000	0.0	2,624,400	0.2	△ 2,208,400	15.9
(2) その他特別利益	1,496,576	0.1	839,539	0.0	657,037	178.3
収 益 合 計	1,505,053,301	100.0	1,508,494,959	100.0	△ 3,441,658	99.8
合 計	1,505,053,301		1,508,494,959		△ 3,441,658	99.8

附表2

比較貸借対照表

借 方						
年度別 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増 減 (A)－(B)	対前年度比 (A)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	14,087,889,620	86.1	13,584,143,407	86.1	503,746,213	103.7
(1) 有 形 固 定 資 産	13,779,160,226	84.2	13,265,259,974	84.0	513,900,252	103.9
イ 土 地	298,389,228	1.8	298,389,228	1.9	0	100.0
ロ 建 物	631,657,921	3.9	659,386,917	4.2	△ 27,728,996	95.8
ハ 構 築 物	10,070,488,416	61.5	9,474,661,624	60.1	595,826,792	106.3
ニ 機 械 及 び 装 置	2,475,640,291	15.1	2,559,986,213	16.2	△ 84,345,922	96.7
ホ 車 両 運 搬 具	28,381,486	0.2	39,401,086	0.2	△ 11,019,600	72.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	30,354,993	0.2	20,025,192	0.1	10,329,801	151.6
トリ ー ス 資 産	4,784,431	0.0	6,143,985	0.0	△ 1,359,554	77.9
チ 建 設 仮 勘 定	239,463,460	1.5	207,265,729	1.3	32,197,731	115.5
(2) 無 形 固 定 資 産	106,729,394	0.7	116,883,433	0.8	△ 10,154,039	91.3
イ ダ ム 使 用 権	106,729,394	0.7	116,883,433	0.8	△ 10,154,039	91.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	202,000,000	1.2	202,000,000	1.3	0	100.0
イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000	1.2	200,000,000	1.3	0	100.0
ロ 出 資 金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	2,266,461,125	13.9	2,184,628,392	13.9	81,832,733	103.7
(1) 現 金 預 金	2,077,072,526	12.7	2,044,455,224	13.0	32,617,302	101.6
(2) 未 収 金	129,035,174	0.8	51,327,553	0.3	77,707,621	251.4
(3) 貯 蔵 品	10,143,425	0.1	10,345,615	0.1	△ 202,190	98.0
(4) 前 払 金	50,210,000	0.3	78,500,000	0.5	△ 28,290,000	64.0
資 産 合 計	16,354,350,745	100.0	15,768,771,799	100.0	585,578,946	103.7

(単位:円、%)

貸 方						
年度別 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増 減 (A)－(B)	対前年度比 (A)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	4,876,209,310	29.8	4,631,557,300	29.3	244,652,010	105.3
(1) 企 業 債	4,694,483,057	28.7	4,453,126,045	28.2	241,357,012	105.4
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	4,694,483,057	28.7	4,453,126,045	28.2	241,357,012	105.4
(2) 長期リース債務	3,561,323	0.0	4,643,858	0.0	△ 1,082,535	76.7
(3) 引 当 金	178,164,930	1.1	173,787,397	1.1	4,377,533	102.5
イ退職給付引当金	168,164,930	1.0	163,787,397	1.0	4,377,533	102.7
ロ修繕引当金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	100.0
2 流 動 負 債	721,060,526	4.4	548,415,761	3.5	172,644,765	131.5
(1) 企 業 債	238,642,988	1.5	235,318,901	1.5	3,324,087	101.4
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	238,642,988	1.5	235,318,901	1.5	3,324,087	101.4
(2) 短期リース債務	1,239,487	0.0	1,313,393	0.0	△ 73,906	94.4
(3) 未 払 金	342,903,494	2.1	162,196,514	1.0	180,706,980	211.4
(4) 前 受 金	23,430	0.0	28,250	0.0	△ 4,820	82.9
(5) 引 当 金	14,947,000	0.1	15,131,000	0.1	△ 184,000	98.8
イ賞与引当金	14,947,000	0.1	15,131,000	0.1	△ 184,000	98.8
(6) その他流動負債	123,304,127	0.7	134,427,703	0.9	△ 11,123,576	91.7
3 繰 延 収 益	1,515,054,140	9.3	1,525,570,085	9.7	△ 10,515,945	99.3
(1) 長 期 前 受 金	1,515,054,140	9.3	1,525,570,085	9.7	△ 10,515,945	99.3
イ受贈財産評価額	149,260,766	0.9	122,253,323	0.8	27,007,443	122.1
ロ工 事 負 担 金	1,190,590,597	7.3	1,230,013,715	7.8	△ 39,423,118	96.8
ハ他会計負担金	140,253,601	0.9	134,754,383	0.9	5,499,218	104.1
ニその他長期前受金	34,949,176	0.2	38,548,664	0.2	△ 3,599,488	90.7
負 債 合 計	7,112,323,976	43.5	6,705,543,146	42.5	406,780,830	106.1
1 資 本 金	8,371,784,453	51.2	8,371,784,453	53.1	0	100.0
2 剰 余 金	870,242,316	5.3	691,444,200	4.4	178,798,116	125.9
(1) 資 本 剰 余 金	236,987,354	1.4	236,987,354	1.5	0	100.0
イ受贈財産評価額	33,836,245	0.2	33,836,245	0.2	0	100.0
ロ工 事 負 担 金	166,755,198	1.0	166,755,198	1.1	0	100.0
ハ他会計負担金	36,395,911	0.2	36,395,911	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	633,254,962	3.9	454,456,846	2.9	178,798,116	139.3
イ減債積立金	254,456,846	1.6	171,935,915	1.1	82,520,931	148.0
ロ建設改良積立金	200,000,000	1.2	100,000,000	0.6	100,000,000	200.0
ハ当年度未処分利益剰余金	178,798,116	1.1	182,520,931	1.2	△ 3,722,815	98.0
資 本 合 計	9,242,026,769	56.5	9,063,228,653	57.5	178,798,116	102.0
負債資本合計	16,354,350,745	100.0	15,768,771,799	100.0	585,578,946	103.7

附表3

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	178,798,116	182,520,931	△ 3,722,815
減価償却費	584,061,477	585,279,964	△ 1,218,487
資産減耗費	18,351,678	18,162,613	189,065
引当金の増減額(△は減少)	4,193,533	5,839,867	△ 1,646,334
長期前受金戻入額	△ 85,446,643	△ 87,230,248	1,783,605
過年度損益修正益	—	△ 2,624,400	2,624,400
過年度損益修正損	—	2,624,400	△ 2,624,400
受取利息及び配当金	△ 3,092,964	△ 3,083,376	△ 9,588
支払利息	40,361,743	40,926,349	△ 564,606
未収金の増減額 (△は増加)	△ 77,707,621	4,485,067	△ 82,192,688
前払金の増減額 (△は増加)	28,290,000	△ 78,500,000	106,790,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202,190	△ 274,230	476,420
未払金の増減額 (△は減少)	180,706,980	111,502,071	69,204,909
前受金の増減額 (△は減少)	△ 4,820	5,600	△ 10,420
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11,123,576	9,617,367	△ 20,740,943
小計	857,590,093	789,251,975	68,338,118
利息及び配当金の受取額	3,092,964	3,083,376	9,588
利息の支払額	△ 40,361,743	△ 40,926,349	564,606
業務活動によるキャッシュ・フロー	820,321,314	751,409,002	68,912,312
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,074,643,264	△ 457,258,341	△ 617,384,923
負担金による収入	43,587,778	12,453,282	31,134,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,031,055,486	△ 444,805,059	△ 586,250,427
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	480,000,000	299,800,000	180,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 235,318,901	△ 213,945,913	△ 21,372,988
リース債務の返済による支出	△ 1,329,625	△ 405,537	△ 924,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,351,474	85,448,550	157,902,924
資金増減額(△は減少)	32,617,302	392,052,493	△ 359,435,191
資金期首残高	2,044,455,224	1,652,402,731	392,052,493
資金期末残高	2,077,072,526	2,044,455,224	32,617,302

附表4

経 営 分 析 表

項 目	計 算 式（令和5年度数値）	令和5年度	令和4年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$ (14,087,890) 千円 (16,354,351) 千円	86.1	86.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (4,876,209) 千円 (16,354,351) 千円	29.8	29.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (10,757,081) 千円 (16,354,351) 千円	65.8	67.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ (14,087,890) 千円 (15,633,290) 千円	90.1	89.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (2,266,461) 千円 (721,061) 千円	314.3	398.4
酸性試験（当座）比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (2,206,108) 千円 (721,061) 千円	306.0	382.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (2,077,073) 千円 (721,061) 千円	288.1	372.8
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（固定資産} - \text{建設仮勘定）}} \times 100$ (1,407,281) 千円 (13,298,846) 千円	0.11	0.11
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$ (1,407,281) 千円 (48,077) 千円	29.27	31.87
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ (584,061) 千円 (13,932,098) 千円	4.2	4.3
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$ (178,798) 千円 (16,061,561) 千円	1.1	1.2
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (1,505,053) 千円 (1,326,255) 千円	113.5	113.8
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ (1,407,281) 千円 (1,276,081) 千円	110.3	110.4

※ 計算式中の「平均」は「（期首＋期末）÷ 2」を表す

摘	要
	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。
	総資本に占める固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。
	総資本に占める自己資本の構成割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。
	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。
	1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを比較したもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(流動比率が200%以上)あることが望ましい。
	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもので、事業体の支払能力を流動比率より厳密に計ることができる。流動比率と当座比率により支払能力を見る場合、数値の大小の要因が流動資産と流動負債のどちらによるものかを確認しておくことが大切である。
	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされる。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係から設備利用の適否を見るための指標で、数値が高いほど固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
	未収金の回収速度を示す指標で、この数値が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いと判断できる。
	償却対象固定資産に対する平均償却率を示しており、水道事業の施設は、比較的耐用年数の長いものによって構成されるため、一般にこの比率は低くなる傾向にある。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断するのに用い、比率が高いほど経営業績は良いと言える。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示す。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すもので、経営活動の成否を判断できる。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要について

(1) 事業実績

令和5年度（以下「本年度」という。）末における下水道使用戸数は、前年度に比べ408戸（1.3％）増加して32,230戸、処理区域内人口は157人減少して73,846人となっており、普及率は前年度同様99.7％となっている。

また、水洗化人口は、24人減少して68,517人となり、水洗化率は、0.2ポイントアップして92.8％となっている。

本年度下水道事業会計予算として計画された業務の予定量と決算実績を比較すると次表のとおりである。

区 分	決 算 実 績	業 務 予 定 量	増 減
水洗化戸数	30,841 戸	30,100 戸	741 戸
年間総処理水量	8,410,345 m ³	8,500,000 m ³	△ 89,655 m ³
1日平均処理水量	22,979 m ³	23,224 m ³	△ 245 m ³

業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度との比較	
				増減 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
住民基本台帳人口	人	74,071	74,229	△ 158	99.8
処理区域内人口	人	73,846	74,003	△ 157	99.8
普及率	％	99.7	99.7	0.0	－
水洗化人口	人	68,517	68,541	△ 24	100.0
水洗化率	％	92.8	92.6	0.2	－
使用戸数	戸	32,230	31,822	408	101.3
年間処理水量	m ³	8,410,345	8,491,149	△ 80,804	99.0
1日平均処理水量	m ³	22,979	23,263	△ 284	98.8
年間有収水量	m ³	8,559,821	8,580,731	△ 20,910	99.8
有収率	％	101.8	101.1	0.7	－
基本計画面積	ha	2,334.1	2,334.1	0.0	100.0
認可区域面積	ha	2,334.1	2,334.1	0.0	100.0
整備面積	ha	2,293.6	2,293.6	0.0	100.0
管きょ総延長（注）	m	482,949.3	482,127.3	822.0	100.2

（注）本年度の管きょ総延長の数値は下水道台帳整備前の概算数値であり、前年度の数値は下水道台帳整備後の数値である。そのため、前年度の数値は、前年度意見書の数値と整合していない。

年間処理水量は、前年度に比べ80,804 m³（△1.0％）減少して8,410,345 m³、年間有収水量は20,910 m³（△0.2％）減少して8,559,821 m³となっている。結果、有収率は、0.7ポイントアップして101.8％となっている。

なお、本年度末現在の下水道整備面積は2,293.6ha、認可区域面積に対する整備率は98.3％となっている。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については、705,076,368 円が支出されており、内訳は、次表のとおりとなっている。これは、資本的支出の建設改良費の決算内容を示すものである。

主なものとして、雨水整備事業(205,980,500 円)、浄化センター改築工事委託(188,180,000 円)等が行われている。

(単位：円)

区 分	工 事 名 等	金 額
施設建設費	管路施設耐震化業務関連委託料	14,080,000
	雨水整備事業関連委託料	6,990,500
	管渠ストックマネジメント業務関連委託料	475,200
	浄化センター実施設計（ストックマネジメント）作成委託料	6,780,000
	浄化センター耐水化基本設計作成委託料	29,720,000
	浄化センター水処理設備増設工事委託料	74,660,000
	浄化センター改築工事委託料	188,180,000
	污水管等築造工事に伴う水道管移設補償費	38,234,602
	雨水整備事業に起因する家屋等の損失補償費	2,710,134
	雨水整備事業に伴う物件移設補償費	1,724,317
	污水管等築造工事	72,233,296
	雨水整備事業	205,980,500
	舗装復旧等工事	6,226,000
	雨水整備事業に伴う舗装復旧等工事	3,895,100
	公共事業積算システム利用負担金等	1,098,388
	事業費支弁人件費及びその他の経費	47,744,369
営業設備費	有形固定資産購入費（水質検査機器等）	3,920,400
リース資産購入費	リース資産購入費	423,562
建 設 改 良 費 計		705,076,368

(消費税を含む)

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入

収入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
下水道事業収益	2,726,605,000	2,677,399,158	△ 49,205,842	98.2	100.0
1 営業収益	1,506,956,000	1,510,702,732	3,746,732	100.2	56.4
2 営業外収益	1,219,648,000	1,163,743,118	△ 55,904,882	95.4	43.5
3 特別利益	1,000	2,953,308	2,952,308	295,330.8	0.1

(消費税を含む)

収益的収入は、予算現額 2,726,605,000 円に対し決算額 2,677,399,158 円であり、49,205,842 円の収入減で執行率は 98.2%となっている。

主な要因は、営業外収益における他会計補助金の予算現額 448,598,000 円に対する 54,844,218 円の収入減である。

イ 収益的支出

支出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
下水道事業費用	2,497,834,000	2,474,024,566	3,832,000	19,977,434	99.0	100.0
1 営業費用	2,204,633,000	2,188,399,051	3,832,000	12,401,949	99.3	88.4
2 営業外費用	291,475,000	285,076,358	0	6,398,642	97.8	11.5
3 特別損失	726,000	549,157	0	176,843	75.6	0.1
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

(消費税を含む)

収益的支出は、予算現額 2,497,834,000 円に対し決算額 2,474,024,566 円であり、執行率は 99.0%となっており、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額を差し引いた後の不用額は 19,977,434 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用における総係費 3,557,240 円及び資産減耗費 4,374,355 円、営業外費用における消費税及び地方消費税 6,389,000 円である。

地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越に係る営業費用は、下水道施設整備事業となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

なお、収入額 1,064,652,948 円から支出額 1,999,492,209 円を差し引いた資本的収支は

934,839,261 円の不足となっているが、この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,248,691 円、減債積立金 26,828,987 円、過年度分損益勘定留保資金 18,949,634 円、当年度分損益勘定留保資金 691,811,949 円、当年度利益剰余金処分額 170,000,000 円で補填されている。

ア 資本的収入 収入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
資本的収入	1,950,912,800	1,064,652,948	△ 886,259,852	54.6	100.0
1 企業債	1,196,300,000	722,800,000	△ 473,500,000	60.4	67.9
2 国庫補助金	742,387,800	328,388,350	△ 413,999,450	44.2	30.8
3 出資金	1,537,000	1,537,493	493	100.0	0.1
4 分担金及び負担金	10,587,000	11,825,800	1,238,800	111.7	1.1
5 固定資産売却代金	0	0	0	0.0	0.0
6 その他資本的収入	101,000	101,305	305	100.3	0.1

(消費税を含む)

資本的収入は、予算現額 1,950,912,800 円に対し決算額は 1,064,652,948 円であり、886,259,852 円の収入減で執行率は 54.6%となっている。

主な要因は、企業債の予算現額 1,196,300,000 円に対する 473,500,000 円の収入減、国庫補助金の予算現額 742,387,800 円に対する 413,999,450 円の収入減である。

イ 資本的支出 支出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不用額	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
資本的支出	2,923,217,225	1,999,492,209	918,364,000	5,361,016	68.4	100.0
1 建設改良費	1,628,800,225	705,076,368	918,364,000	5,359,857	43.3	35.3
2 企業債償還金	1,294,417,000	1,294,415,841	0	1,159	100.0	64.7

(消費税を含む)

資本的支出は、予算現額 2,923,217,225 円に対し決算額 1,999,492,209 円であり、執行率は 68.4%となっており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額を差し引いた後の不用額は 5,361,016 円となっている。

地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越に係る建設改良費は、下水道施設整備事業及び管きょ整備事業となっている。

(3) 企業債

本年度予算に定める企業債の限度額は、947,200,000 円とされている。本年度発行が行われた 722,800,000 円のうち予算繰越分 249,100,000 円を除く発行額は 473,700,000 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 一時借入金

本年度予算に定める一時借入金の限度額は、2,000,000,000 円とされている。本年度中の借入残高最高額は、水道事業からの借入れ 450,000,000 円で、限度額の範囲内で執行されている。

(5) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費が予算に定められている。執行状況は次表のとおりであり、予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考
職員給与費	119,622,000	115,280,114	給料手当等 91,057,962
			法定福利費 19,131,152
			退職給付費 5,091,000

(消費税を含む)

(6) 他会計からの補助金

本年度予算に定める一般会計から補助を受ける金額は、448,598,000 円となっている。収益的収入に 393,753,782 円が受け入れられ、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 2,545,790,654 円に対し総費用 2,369,667,436 円で、176,123,218 円の当年度純利益となっている。その内容は、営業収支において、収益 1,379,107,176 円に対し費用 2,127,882,952 円で、748,775,776 円の損失を生じている。

また、営業外収支においては、収益 1,163,730,170 円に対し費用 241,235,327 円で、922,494,843 円の利益を生じている。結果、本年度の経常利益は 173,719,067 円となっている。

損益収支の状況を前年度と比較すると、附表 1 比較損益計算書（54～55 頁）のとおりである。

(1) 収 益

総収益は、前年度に比べ 26,971,930 円（1.1%）増加している。これは、営業外収益が増加したことによる。

ア 営業収益

営業収益の決算額は、1,379,107,176 円で、前年度に比べ 1,246,320 円（0.1%）増加している。主な要因は、他会計負担金が 2,047,725 円（4.7%）増加したためである。

排水量、戸数及び下水道使用料の年間実績を用途別に示すと次表のとおりである。

用途別排水量、戸数及び下水道使用料年間実績表

（単位：m³、戸、円、%）

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度		
		排水量	戸数	下水道使用料	排水量	戸数	下水道使用料
家事用	年 間 実 績	5,569,078	356,914	680,656,136	5,602,542	351,822	683,068,525
	対前年度比	99.4	101.4	99.6	99.6	101.9	99.9
営業用	年 間 実 績	1,315,985	22,820	246,608,590	1,282,669	24,053	239,756,115
	対前年度比	102.6	94.9	102.9	101.5	108.8	101.7
団体用	年 間 実 績	268,578	3,756	51,363,545	274,550	3,743	52,669,640
	対前年度比	97.8	100.3	97.5	96.6	99.5	96.6
工場用	年 間 実 績	1,391,741	1,010	311,960,100	1,416,014	1,005	317,552,790
	対前年度比	98.3	100.5	98.2	101.5	101.2	101.5
臨時用	年 間 実 績	14,439	436	3,135,810	4,956	522	1,116,315
	対前年度比	291.3	83.5	280.9	268.5	145.0	218.0
合 計	年 間 実 績	8,559,821	384,936	1,293,724,181	8,580,731	381,145	1,294,163,385
	前年度との増減値	△ 20,910	3,791	△ 439,204	10,972	8,616	6,832,595
	対前年度比	99.8	101.0	100.0	100.1	102.3	100.5

（消費税を含まない）

用途全体で見ると前年度と比較して年間実績は横ばい状態にあるといえる。家事用においては、前年度と比べ戸数は増加しているものの、年間排水量は減少し、下水道使用料は減収となっている。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は、1,163,730,170 円で、前年度に比べ 30,621,932 円（2.7%）増加している。主な要因は、国庫補助金が 51,804,500 円（皆増）増加したためである。

ウ 特別利益

特別利益の決算額は、2,953,308 円で、前年度に比べ 4,896,322 円（62.4%）減少している。主な要因は、過年度損益修正益が 5,614,904 円（皆減）減少したためである。決算額は未収金貸倒引当金戻入益である。

(2) 費 用

総費用は、前年度に比べ 77,677,699 円（3.4%）増加している。営業外費用が 15,135,552 円減少したものの、営業費用が 93,450,664 円増加したためである。

ア 営業費用

営業費用の決算額は、2,127,882,952 円で、前年度に比べ 93,450,664 円（4.6%）増加している。主な要因は、管きょ費が 94,858,197 円増加したためである。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は、241,235,327 円で、前年度に比べ 15,135,552 円（△5.9%）減少している。主な要因は、企業債利息が減少したことによる。

ウ 特別損失

特別損失の決算額は、549,157 円で、前年度に比べ 637,413 円（△53.7%）減少している。主な要因は、過年度損益修正損が減少したことによる。

費用の内訳を年度別に示すと次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増 減 (A)－(B)	(A) (B)
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	70,466,761	3.0	58,475,515	2.6	11,991,246	120.5
委託料	544,970,978	23.0	440,084,602	19.2	104,886,376	123.8
修繕費	30,059,170	1.3	23,006,000	1.0	7,053,170	130.7
材料費	3,490,480	0.1	3,049,865	0.1	440,615	114.4
減価償却費	1,430,758,629	60.4	1,435,040,275	62.6	△ 4,281,646	99.7
資産減耗費	18,075,909	0.8	52,008,817	2.3	△ 33,932,908	34.8
支払利息	234,945,441	9.9	252,043,187	11.0	△ 17,097,746	93.2
その他	36,900,068	1.5	28,281,476	1.2	8,618,592	130.5
合計	2,369,667,436	100.0	2,291,989,737	100.0	77,677,699	103.4

（消費税を含まない）

費用から特別損失を除く経常費用 2,369,118,279 円に占める維持管理費と資本費の割合は、次表のとおりである。維持管理費は、685,344,521 円で 28.9%、資本費は、1,683,773,758 円で 71.1%となっている。

維持管理費及び資本費

（単位：円、%）

区 分	金 額	構成比率
経 常 費 用	2,369,118,279	100.0
① 維持管理費	685,344,521	28.9
② 資本費	1,683,773,758	71.1
減価償却費	1,430,758,629	60.4
資産減耗費	18,075,909	0.8
企業債利息等	234,939,220	9.9

経常費用を污水处理費、雨水処理費等経費に区分して示すと次表のとおりである。

污水处理費等

(単位：千円、%)

区 分	污水处理費		雨水処理費		その他の経費		合計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
維持管理費	675,882	98.6	—	—	9,463	1.4	685,345	100.0
資本費	617,842	36.7	45,514	2.7	1,020,417	60.6	1,683,773	100.0
計	1,293,724	54.6	45,514	1.9	1,029,880	43.5	2,369,118	100.0

下水道使用料で賄うべき污水处理費は、下水道使用料 1,293,724 千円で充足しており、一般会計から不足分の繰入は生じていない。また、污水处理費中の資本回収比率は 100.0% となっている。

※ 資本回収比率 = (下水道使用料 — 污水处理維持管理費) ÷ 污水处理資本費 × 100

4 財政状態について

令和 6 年 3 月 31 日における貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部	1 固定資産	40,674,500,736	負 債 の 部	1 固定負債	16,495,558,607
	(1) 有形固定資産	40,669,698,412		(1) 企業債	16,428,244,722
	イ 土地	746,505,245		(2) 長期リース債務	1,217,437
	ロ 建物	1,102,909,537		(3) 引当金	66,096,448
	ハ 構築物	34,285,013,172		2 流動負債	1,953,545,491
	ニ 機械及び装置	3,653,226,382		(1) 企業債	1,299,422,994
	ホ 工具、器具及び備品	8,069,004		(2) 短期リース債務	389,180
	ヘ リース資産	1,597,322		(3) 未払金	596,943,457
	ト 建設仮勘定	872,377,750		(4) 前受金	214,860
	(2) 無形固定資産	4,802,324		(5) 引当金	9,220,000
	2 流動資産	764,868,475		(6) その他流動負債	47,355,000
	(1) 現金預金	470,557,741		3 繰延収益	19,847,918,253
	(2) 未収金	204,929,734		(1) 長期前受金	19,847,918,253
	(3) 前払金	89,381,000		負債計	38,297,022,351
			資 本 の 部	1 資本金	2,216,652,677
				2 剰余金	925,694,183
				(1) 資本剰余金	522,741,978
				(2) 利益剰余金	402,952,205
				資本計	3,142,346,860
資産合計		41,439,369,211	負債資本合計		41,439,369,211

(消費税を含まない)

財政状態を前年度と比較すると、附表 2 比較貸借対照表 (56～57 頁) のとおりである。

本年度の資産合計及び負債資本合計は、41,439,369,211 円で、前年度に比べ 571,887,908 円 (△1.4%) 減少している。資産は、固定資産が前年度に比べ 756,924,304 円 (△1.8%)

減少し、流動資産が 185,036,396 円 (31.9%) 増加している。負債は、前年度に比べ 749,548,619 円 (△1.9%) 減少し、固定負債が 571,979,122 円 (△3.4%) の減少、流動負債が 185,927,307 円 (10.5%) の増加、繰延収益が 363,496,804 円 (△1.8%) の減少となっている。資本は、前年度に比べ 177,660,711 円 (6.0%) 増加し、資本金が 316,447,637 円 (16.7%) の増加、剰余金が 138,786,926 円 (13.0%) の減少となっている。

(1) 資 産

ア 固定資産

有形固定資産において、機械及び装置が前年度に比べて 335,299,044 円 (10.1%) 増加している。主な要因は、浄化センター水処理設備工事により機械設備が増設されたためである。

イ 流動資産

現金預金は、前年度に比べ 333,675,310 円 (243.8%) 増加し、年度末の残高は 470,557,741 円となっている。

未収金は、前年度に比べ 130,089,914 円 (38.8%) 減少している。主な要因は、前年度において、その他未収金として計上されていた負担金 128,964,671 円が皆減しているためである。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金状況表

(単位：円、%)

項 目		令和 5 年度 (A)		令和 4 年度 (B)		増 減 (A) - (B)	(A) (B)
		金額	構成比	金額	構成比		
営業未収金	下水道使用料	165,141,850	—	166,976,916	—	△ 1,835,066	98.9
	未収金貸倒引当金	△ 2,171,000	—	△ 3,549,000	—	1,378,000	61.2
	計	162,970,850	79.5	163,427,916	48.8	△ 457,066	99.7
	し尿等処理負担金等	41,958,884	20.5	42,627,061	12.7	△ 668,177	98.4
	小 計	204,929,734	100.0	206,054,977	61.5	△ 1,125,243	99.5
その他の収他金	その他未収金	—	—	128,964,671	38.5	△ 128,964,671	皆減
	小 計	—	—	128,964,671	38.5	△ 128,964,671	皆減
合 計		204,929,734	100.0	335,019,648	100.0	△ 130,089,914	61.2

(消費税を含む)

営業未収金の下水道使用料 165,141,850 円と下水道使用料未納額 46,888,723 円 (現年度分 39,302,797 円 + 過年度分 7,585,926 円) (次頁表記載) の差額 118,253,127 円は、下水道使用料が水道料金と一括して水道事業会計で一旦受け入れられ、その後、下水道事業会計へ振り替えられるため、年度末の未振替分である。なお、未振替分は、水道事業会計の流動負債・その他流動負債 (預り金) として計上されている。

下水道使用料収納における未納額を示すと次表のとおりである。

下水道使用料現年度分収納状況表

(単位：円、件、%)

区 分	調定額	収納額	未納額	未納件数
令和5年度(A)	1,423,050,123	1,383,747,326	39,302,797	8,366
令和4年度(B)	1,423,533,803	1,385,234,969	38,298,834	7,960
増減(A)―(B)	△483,680	△1,487,643	1,003,963	406
(A)／(B)×100	100.0	99.9	102.6	105.1

(消費税を含む)

※未納件数の表示については、調定1件に対し複数の収納(内金)があった場合でも、完納でない限りは未納1件として計上している(次表も同じ)

下水道使用料過年度分内訳表

(単位：円、件)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
過年度分調定額	22,777	2,604	595	41,760	239,772	1,274,189	1,430,306	1,277,100	2,070,696	38,298,834	44,658,633
年度中収納額	0	0	595	15,011	50,300	27,624	37,242	230,402	715,337	35,416,915	36,493,426
還付・充当額	0	0	0	0	0	0	△4,008	△6,072	△32,410	△523,078	△565,568
不納欠損額等	0	0	0	4,752	8,440	582,500	4,008	10,782	16,583	517,784	1,144,849
未納額	22,777	2,604	0	21,997	181,032	664,065	1,393,064	1,041,988	1,371,186	2,887,213	7,585,926
未納件数	9	1	0	8	12	75	575	478	734	1,235	3,127
不納欠損等件数	0	0	0	4	7	358	8	14	23	96	510

(消費税を含む)

※還付・充当額欄は、還付額(△)・充当額(+)の相殺後の額

※不納欠損額等は、漏水等による減免額を含む

下水道使用料収納率状況表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現 年 度	1,423,050,123	1,383,747,326	97.2	1,423,533,803	1,385,234,969	97.3	1,416,017,794	1,378,418,499	97.3
過 年 度	44,658,633	35,927,858	80.4	43,801,476	35,532,833	81.1	43,363,059	35,818,092	82.6
合 計	1,467,708,756	1,419,675,184	96.7	1,467,335,279	1,420,767,802	96.8	1,459,380,853	1,414,236,591	96.9

(消費税を含む)

本年度の下水道使用料の未納額は、前年度に比べ2,230,090円増加し46,888,723円となっている。現年度分の未納額が前年度に比べ1,003,963円増加し39,302,797円(8,366件)となり、過年度分の未納額が1,144,849円の不納欠損処分等(平成30年度以前分の595,692円(369件)が不納欠損処分、令和元年度分から令和4年度分までの549,157円(141件)が漏水減免等による過年度分更正減)が行われ7,585,926円となっている。収納率は、前年度より0.1ポイントダウンし96.7%となっている。なお、福祉減免制度により本年度の下水道基本使用料 延べ9,328件、11,101,750円が減免となっている。

前払金は、前年度に比べ18,549,000円(△17.2%)減少している。主な要因は、本年度において新たに工事前払金等が計上されているものの、前年度計上されていた令和4年度鳥

鳥栖市公共下水道根幹的施設（鳥栖市浄化センター）の改築工事委託（令和４年度分）及び令和３年度鳥栖市公共下水道根幹的施設（鳥栖市浄化センター）の建設工事委託（令和４年度分）に係る前払金が精算されたことが大きい。

(2) 負債

ア 固定負債

企業債は新たに 722,800,000 円の発行が行われたが、決算日の翌日から起算して１年以内に返済期限が到来する企業債（流動負債）に 1,299,422,994 円が振り替えられたため、前年度に比べて 576,622,994 円減少している。

本年度の借入高及び償還高は、次表のとおりであり、未償還残高は 17,727,667,716 円となっている。なお、未償還残高は、固定負債である企業債 16,428,244,722 円と流動負債である企業債 1,299,422,994 円を合算した額である。

(単位:円)

区 分	令和４年度末 現在高	令和５年度 借入高	令和５年度 償還高	未償還残高
企業債	18,299,283,557	722,800,000	1,294,415,841	17,727,667,716

イ 流動負債

未払金は、前年度に比べ 237,734,347 円（66.2％）増加している。主な要因として、鳥栖市公共下水道根幹的施設（鳥栖市浄化センター）の建設工事委託及び改築工事委託等に係る代金支払いや企業債償還金の支払いが翌年度となったことが挙げられる。

前受金は、前年度に比べ 57,155,140 円（△99.6％）減少している。前年度に計上していた鳥栖市公共下水道根幹的施設（鳥栖市浄化センター）の改築工事委託等に係る前払いの国庫補助金分を長期前受金（国庫補助金）に振り替えたためである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得のための補助金等を長期前受金として計上している。前年度に比べ 363,496,804 円（△1.8％）減少しているのは、当該長期前受金の収益化によるものである。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は、前年度に比べ 316,447,637 円（16.7％）増加している。前年度の剰余金処分により、減債積立金から 314,910,144 円を組み入れたほか、し尿等受入施設に係る鳥栖市の出資金 1,537,493 円を受け入れたことによる。

イ 剰余金

資本剰余金は、土地等の非償却資産取得のための補助金等が計上されており、前年度からの変動はない。

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度中における増減状況は、次表のとおりであり、当年度末残高は 402,952,205 円となっている。

(単位:円)

項 目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分数	当年度末残高
減債積立金	0	226,828,987	226,828,987	0
項 目	繰越利益剰余金残高	当年度純利益	その他未処分利益 剰余金変動額	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	0	176,123,218	226,828,987	402,952,205

なお、当年度未処分利益剰余金 402,952,205 円は、剰余金処分計算書(案)によれば、減債積立金として 176,123,218 円、減債積立金からの資本金への組入として 226,828,987 円を処分することとなっていることから、次年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

5 受益者負担金の状況について

受益者負担金収納率等の推移は、次表のとおりである。

受益者負担金収納率等状況表

(単位:円、%、件)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
現年度	調定額	10,979,000	8,678,400	11,334,800
	収納額	10,914,200	7,758,700	11,309,600
	収納率	99.4	89.4	99.8
過年度	調定額	3,182,300	5,067,300	7,627,200
	収納額	146,600	864,800	655,800
	収納率	4.6	17.1	8.6
合 計	調定額	14,161,300	13,745,700	18,962,000
	収納額	11,060,800	8,623,500	11,965,400
	収納率	78.1	62.7	63.1
未納額		2,909,300	3,182,300	5,067,300
不納欠損件数		2	9	6
不納欠損額		191,200	1,939,900	1,929,300

※ 過年度の調定額は調定更正後の額

本年度は 2 件 191,200 円が不納欠損処分され、未納額は 2,909,300 円となっている。過年度の収納率は前年度に比べダウンしているものの、現年度の収納率はアップしており、現年度分と過年度分を合わせた収納率は 15.4 ポイントアップしている。

なお、受益者負担金前納報奨金は、5 年前納分で 25 件 1,275,000 円、1～4 年前納分で 6 件 62,800 円の計 31 件 1,337,800 円が交付されている。

6 資金の状況について

一会計期間における資金の増加及び減少の状況を明らかにするためのキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分により表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,227,783	946,325,192	294,902,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,088,660	△ 539,331,813	202,243,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,463,813	△ 441,943,645	△ 128,520,168
資金増減額	333,675,310	△ 34,950,266	368,625,576
資金期首残高	136,882,431	171,832,697	△ 34,950,266
資金期末残高	470,557,741	136,882,431	333,675,310

<参照> 58 頁：附表3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは1,241,227,783円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでは337,088,660円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは570,463,813円の減少となっており、業務活動の資金により有形固定資産の取得資金、企業債等の償還が賄われている。この結果、資金は333,675,310円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は、470,557,741円となっている。総じて、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態といえる。

7 経営分析について

本年度における事業活動の結果の計数を基礎に、経営状況を示すと次のとおりである。

(1) 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円／m³、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
使用料単価	151.1	150.8	150.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	151.1	150.8	150.2	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差 額	0.0	0.0	0.0	使用料単価 － 汚水処理原価
経費回収率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

本年度は、年間有収水量 1 m³当たりの使用料単価 151.1 円に対し、汚水処理原価は 151.1 円で差損は生じず、経費回収率は 100.0%となっている。

(2) 経営成績の分析

下水道事業における経済性を評定する経営比率を算定すると次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
経営資本営業利益率(%)	△ 1.85	△ 1.61	△ 1.42	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	△ 54.29	△ 47.65	△ 42.92	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定+投資その他の資産)

営業収益 100 円に対する営業利益の割合を表す営業収益営業利益率は、前年度より 6.64 ポイントダウンし△54.29%となっている。前年度に比べ営業損失が増加したことが要因と考えられる。

(3) 施設効率の分析

施設の使用効率を評定するため、施設利用率、負荷率及び最大稼働率を算定すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
施設利用率	55.1	67.5	70.6	$\frac{\text{1日晴天時処理水量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$
負荷率	76.2	76.9	83.3	$\frac{\text{1日晴天時処理水量}}{\text{1日晴天時最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	72.4	87.8	84.7	$\frac{\text{1日晴天時最大処理水量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$

水処理設備工事により機械設備が増設され処理能力が向上したことにより、1 日晴天時処理能力が前年度に比べ上昇し、施設利用率及び最大稼働率が低下している。

(4) 職員給与費と労働生産性の分析

職員給与費と労働生産性の比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
平均給与	7,047	5,848	5,957	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	137,911	137,786	137,135	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働配分率	5.1	4.2	4.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

労働生産性は、数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いと判断され、労働配分率は、数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示している。前年度に比べ労働生産性は増加し、労働配分率は 0.9 ポイントアップしているが、これは、職員給与費が前年度に比べ増加したためである。

(5) 財政状態の分析

財政状況の良否を示す財政比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
流動比率	39.2	32.8	23.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	55.5	55.2	54.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産 対長期資本比率	103.0	103.0	103.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$

※総資本：負債資本合計 ※長期資本：負債資本合計 － 流動負債 <参照> 60～61 頁：附表 4 経営分析表

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 6.4 ポイントアップしている。これは、流動資産及び流動負債のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分子の流動資産が分母の流動負債より前年度に比べ上げ幅が大きいためである。流動資産における現金預金の増加が比率上昇の主な要因となっている。なお、比率は高いほど良く、200％以上あることが望ましいとされる。

自己資本調達度を示す自己資本構成比率は、前年度より 0.3 ポイントアップしている。資本金、剰余金及び繰延収益の合計額及び総資本のいずれも前年度に比べ減少しているが、算式分母の総資本が算式分子の資本金、剰余金及び繰延収益の合計額より前年度に比べ下げ幅が大きいためである。なお、比率は、高いほど良いとされる。

固定資産の取得に要した資金とそれに対する長期資本の割合を示す固定資産対長期資本比率は、前年度と同率となっている。比率は 100％以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

○ む す び

本年度の下水道事業会計決算審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定される「経済性の発揮と公共の福祉の増進」という経営の原則に従って運営されているかを基本的観点として審査を行った。本市の下水道事業の経営に関して、審査した結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

普及状況について前年度と比較してみると、処理区域内人口は157人減（0.2%減）の73,846人、水洗化世帯は371戸増（1.2%増）の30,841戸、住民基本台帳人口に対する普及率は同様の99.7%である。また水洗化率は0.2ポイント増の92.8%である。投資施設の効率的使用、投下資本の早期回収、さらには環境保全の観点から、引き続き水洗化世帯の普及に努めていただきたい。

建設改良事業については、浸水対策として西田川排水区雨水整備事業のほか、浄化センター施設増設事業、耐震化事業及びストックマネジメント事業等に取り組まれている。

施設効率について、施設利用率と最大稼働率を前年度と比較してみると、施設利用率は12.4ポイント減の55.1%、最大稼働率は、15.4ポイント減の72.4%と低下している。これは、水処理設備工事で機械設備が増設されたことにより、一日の処理能力が前年度に比べ上昇したことによるものである。

経営状況については、今年度純利益は前年度より50,705,769円減益の176,123,218円となっている。物価高騰による委託料等の物件費の増加によるものである。

収益性については、営業収益対営業費用比率は64.8%と100%を下回っているが、これは営業費用の67.2%を占める下水道施設の建物・構築物等の減価償却費が大きく影響している。しかしながら、総収益対総費用比率は107.4%と100%を上回っており、経営の安定性は一定程度確保されているものと判断できる。

健全性・安全性については、流動比率及び自己資本構成比率を前年度と比較してみると、流動比率は6.4ポイント増の39.2%と改善傾向にはあるが、流動性を確保するために望ましいとされる200%以上には到底及ばない。また、自己資本構成比率は0.3ポイント増の55.5%となっはいるが全国平均を下回っており、厳しい資金繰りの状況にあることに変わりはないことが伺われる。本年度下水道事業会計決算については以上のとおりである。

今後は緩やかな人口増加になり、使用料収入の増加はあまり見込めないなか、今後予定されている老朽化対策としてのストックマネジメント事業、災害対策としての耐震化・耐水化等の事業実施には多額の費用を要し、極めて厳しい経営が続くものと推察されるが、自然災害に強く、清潔で快適な生活環境を維持するためには下水道施設の機能強化は欠かすことができないものである。近年頻発している大雨等自然災害及び物価高騰などによるインフラやコスト面への影響等を見据えつつ、今以上に経営状況及び財政状況の的確な把握に努めることが重要であるところである。

美しいふるさと鳥栖であり続けるために、下水道施設の機能強化を図り、安定した事業経営を行うべく、「鳥栖市下水道事業経営戦略（令和5年8月改定）」に基づき直面する課題に着実に対応するため、経営内容の明確化、経営の健全化に努められるとともに、地方公営企業としての市民福祉の増進に寄与されることを望むものである。

附表1

比較損益計算書

借 方						
年度別 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 営業費用	2,127,882,952	89.8	2,034,432,288	88.8	93,450,664	104.6
(1) 管 き よ 費	120,779,087	5.1	25,920,890	1.1	94,858,197	466.0
(2) 処 理 場 費	458,910,135	19.4	437,173,775	19.1	21,736,360	105.0
(3) 業 務 費	34,900,631	1.5	26,864,372	1.2	8,036,259	129.9
(4) 総 係 費	64,458,561	2.7	57,424,159	2.5	7,034,402	112.2
(5) 減 価 償 却 費	1,430,758,629	60.3	1,435,040,275	62.6	△ 4,281,646	99.7
(6) 資 産 減 耗 費	18,075,909	0.8	52,008,817	2.3	△ 33,932,908	34.8
2 営業外費用	241,235,327	10.2	256,370,879	11.2	△ 15,135,552	94.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	234,945,441	9.9	252,043,187	11.0	△ 17,097,746	93.2
(2) 雑 支 出	6,289,886	0.3	4,327,692	0.2	1,962,194	145.3
3 特別損失	549,157	0.0	1,186,570	0.0	△ 637,413	46.3
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	549,157	0.0	1,186,570	0.0	△ 637,413	46.3
費用合計	2,369,667,436	100.0	2,291,989,737	100.0	77,677,699	103.4
当年度純利益(△は損失)	176,123,218		226,828,987		△ 50,705,769	77.6
合 計	2,545,790,654		2,518,818,724		26,971,930	101.1

(単位:円、%)

貸 方						
年度別 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 営 業 収 益	1,379,107,176	54.2	1,377,860,856	54.7	1,246,320	100.1
(1) 下水道使用料	1,293,724,181	50.8	1,294,163,385	51.4	△ 439,204	100.0
(2) 他会計負担金	45,513,725	1.8	43,466,000	1.7	2,047,725	104.7
(3) その他の営業収益	39,869,270	1.6	40,231,471	1.6	△ 362,201	99.1
2 営 業 外 収 益	1,163,730,170	45.7	1,133,108,238	45.0	30,621,932	102.7
(1) 受取利息及び配当金	752	0.0	8,841	0.0	△ 8,089	8.5
(2) 国庫補助金	51,804,500	2.0	—	—	51,804,500	皆増
(3) 他会計補助金	393,753,782	15.5	399,030,000	15.8	△ 5,276,218	98.7
(4) 長期前受金戻入	716,877,826	28.2	732,499,478	29.1	△ 15,621,652	97.9
(5) 雑 収 益	1,293,310	0.0	1,569,919	0.1	△ 276,609	82.4
3 特 別 利 益	2,953,308	0.1	7,849,630	0.3	△ 4,896,322	37.6
(1) 過年度損益修正益	—	—	5,614,904	0.2	△ 5,614,904	皆減
(2) その他特別利益	2,953,308	0.1	2,234,726	0.1	718,582	132.2
収 益 合 計	2,545,790,654	100.0	2,518,818,724	100.0	26,971,930	101.1
合 計	2,545,790,654		2,518,818,724		26,971,930	101.1

比較貸借対照表

- 56 -

(単位:円、%)

貸 方						
年度別 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増 減 (A)－(B)	対前年度比 (A)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	16,495,558,607	39.8	17,067,537,729	40.6	△ 571,979,122	96.6
(1) 企 業 債	16,428,244,722	39.6	17,004,867,716	40.5	△ 576,622,994	96.6
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	16,428,244,722	39.6	17,004,867,716	40.5	△ 576,622,994	96.6
(2) 長期リース債務	1,217,437	0.0	1,449,665	0.0	△ 232,228	84.0
(3) 引 当 金	66,096,448	0.2	61,220,348	0.1	4,876,100	108.0
イ 退職給付引当金	64,425,804	0.2	59,549,704	0.1	4,876,100	108.2
ロ 修繕引当金	1,670,644	0.0	1,670,644	0.0	0	100.0
2 流 動 負 債	1,953,545,491	4.7	1,767,618,184	4.2	185,927,307	110.5
(1) 企 業 債	1,299,422,994	3.1	1,294,415,841	3.1	5,007,153	100.4
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,299,422,994	3.1	1,294,415,841	3.1	5,007,153	100.4
(2) 短期リース債務	389,180	0.0	369,233	0.0	19,947	105.4
(3) 未 払 金	596,943,457	1.5	359,209,110	0.9	237,734,347	166.2
(4) 前 受 金	214,860	0.0	57,370,000	0.1	△ 57,155,140	0.4
(5) 引 当 金	9,220,000	0.0	7,784,000	0.0	1,436,000	118.4
イ 賞 与 引 当 金	9,220,000	0.0	7,784,000	0.0	1,436,000	118.4
(6) その他流動負債	47,355,000	0.1	48,470,000	0.1	△ 1,115,000	97.7
3 繰 延 収 益	19,847,918,253	47.9	20,211,415,057	48.1	△ 363,496,804	98.2
(1) 長 期 前 受 金	19,847,918,253	47.9	20,211,415,057	48.1	△ 363,496,804	98.2
イ 受贈財産評価額	2,608,756,629	6.3	2,630,174,118	6.3	△ 21,417,489	99.2
ロ 工 事 負 担 金	337,691,145	0.8	345,944,516	0.8	△ 8,253,371	97.6
ハ 補 助 金 等	12,822,271,537	31.0	13,023,307,317	31.0	△ 201,035,780	98.5
ニ 受益者負担金等	2,578,399,258	6.2	2,654,245,873	6.3	△ 75,846,615	97.1
ホ その他長期前受金	1,500,799,684	3.6	1,557,743,233	3.7	△ 56,943,549	96.3
負 債 合 計	38,297,022,351	92.4	39,046,570,970	92.9	△ 749,548,619	98.1
1 資 本 金	2,216,652,677	5.3	1,900,205,040	4.5	316,447,637	116.7
2 剰 余 金	925,694,183	2.3	1,064,481,109	2.6	△ 138,786,926	87.0
(1) 資 本 剰 余 金	522,741,978	1.3	522,741,978	1.3	0	100.0
イ 受贈財産評価額	25,650	0.0	25,650	0.0	0	100.0
ロ 補 助 金 等	520,621,566	1.3	520,621,566	1.3	0	100.0
ハ 受益者負担金等	2,094,762	0.0	2,094,762	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	402,952,205	1.0	541,739,131	1.3	△ 138,786,926	74.4
イ 当年度未処分利益剰余金	402,952,205	1.0	541,739,131	1.3	△ 138,786,926	74.4
資 本 合 計	3,142,346,860	7.6	2,964,686,149	7.1	177,660,711	106.0
負債資本合計	41,439,369,211	100.0	42,011,257,119	100.0	△ 571,887,908	98.6

附表3

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	176,123,218	226,828,987	△ 50,705,769
減価償却費	1,430,758,629	1,435,040,275	△ 4,281,646
資産減耗費	16,808,541	51,315,359	△ 34,506,818
引当金の増減額(△は減少)	6,312,100	3,007,900	3,304,200
長期前受金戻入額	△ 716,877,826	△ 732,499,478	15,621,652
過年度損益修正益	—	△ 5,614,904	5,614,904
受取利息及び配当金	△ 752	△ 8,841	8,089
支払利息	234,945,441	252,043,187	△ 17,097,746
未収金の増減額 (△は増加)	130,089,914	△ 127,720,474	257,810,388
前払金の増減額 (△は増加)	18,549,000	△ 61,224,200	79,773,200
未払金の増減額 (△は減少)	237,734,347	124,808,082	112,926,265
前受金の増減額 (△は減少)	△ 57,155,140	31,623,645	△ 88,778,785
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,115,000	760,000	△ 1,875,000
小計	1,476,172,472	1,198,359,538	277,812,934
利息及び配当金の受取額	752	8,841	△ 8,089
利息の支払額	△ 234,945,441	△ 252,043,187	17,097,746
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,227,783	946,325,192	294,902,591
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 648,668,285	△ 1,076,748,631	428,080,346
国庫補助金等による収入	299,652,520	408,716,374	△ 109,063,854
分担金及び負担金による収入	11,927,105	128,700,444	△ 116,773,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,088,660	△ 539,331,813	202,243,153
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	722,800,000	1,051,700,000	△ 328,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,294,415,841	△ 1,495,108,732	200,692,891
一般会計からの出資による収入	1,537,493	1,537,000	493
リース債務の返済による支出	△ 385,465	△ 71,913	△ 313,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,463,813	△ 441,943,645	△ 128,520,168
資金増減額 (△は減少)	333,675,310	△ 34,950,266	368,625,576
資金期首残高	136,882,431	171,832,697	△ 34,950,266
資金期末残高	470,557,741	136,882,431	333,675,310

附表4

経 営 分 析 表

項 目	計 算 式（令和5年度数値）	令和5年度	令和4年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \text{ (40,674,501 千円)}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} \text{ (41,439,369 千円)}} \times 100$	98.2	98.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} \text{ (16,495,559 千円)}}{\text{負債資本合計} \text{ (41,439,369 千円)}} \times 100$	39.8	40.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} \text{ (22,990,265 千円)}}{\text{負債資本合計} \text{ (41,439,369 千円)}} \times 100$	55.5	55.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \text{ (40,674,501 千円)}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} \text{ (39,485,824 千円)}} \times 100$	103.0	103.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \text{ (764,868 千円)}}{\text{流動負債} \text{ (1,953,545 千円)}} \times 100$	39.2	32.8
酸性試験（当座）比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{（未収金－貸倒引当金）} \text{ (675,487 千円)}}{\text{流動負債} \text{ (1,953,545 千円)}} \times 100$	34.6	26.7
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金} \text{ (470,558 千円)}}{\text{流動負債} \text{ (1,953,545 千円)}} \times 100$	24.1	7.7
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益} \text{ (1,379,107 千円)}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）} \text{ (39,988,411 千円)}}$	0.03	0.03
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益} \text{ (1,379,107 千円)}}{\text{平均営業未収金} \text{ (208,352 千円)}}$	6.62	6.56
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費} \text{ (1,430,759 千円)}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費} \text{ (40,486,160 千円)}} \times 100$	3.5	3.5
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} \text{ (176,123 千円)}}{\text{平均負債資本合計} \text{ (41,725,313 千円)}} \times 100$	0.4	0.5
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益} \text{ (2,545,791 千円)}}{\text{総費用} \text{ (2,369,667 千円)}} \times 100$	107.4	109.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益} \text{ (1,379,107 千円)}}{\text{営業費用－受託工事費} \text{ (2,127,883 千円)}} \times 100$	64.8	67.7

※計算式中の「平均」は「（期首＋期末）÷ 2」を表す

摘	要
	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。
	総資本に占める固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。
	総資本に占める自己資本の構成割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。
	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。
	1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを比較したもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(流動比率が200%以上)あることが望ましい。
	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもので、事業体の支払能力を流動比率より厳密に計ることができる。流動比率と当座比率により支払能力を見る場合、数値の大小の要因が流動資産と流動負債のどちらによるものかを確認しておくことが大切である。
	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされる。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係から設備利用の適否を見るための指標で、数値が高いほど固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
	未収金の回収速度を示す指標で、この数値が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いと判断できる。
	償却対象固定資産に対する平均償却率を示しており、下水道事業の施設は、比較的耐用年数の長いものによって構成されるため、一般にこの比率は低くなる傾向にある。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断するのに用い、比率が高いほど経営業績は良いと言える。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示す。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すもので、経営活動の成否を判断できる。